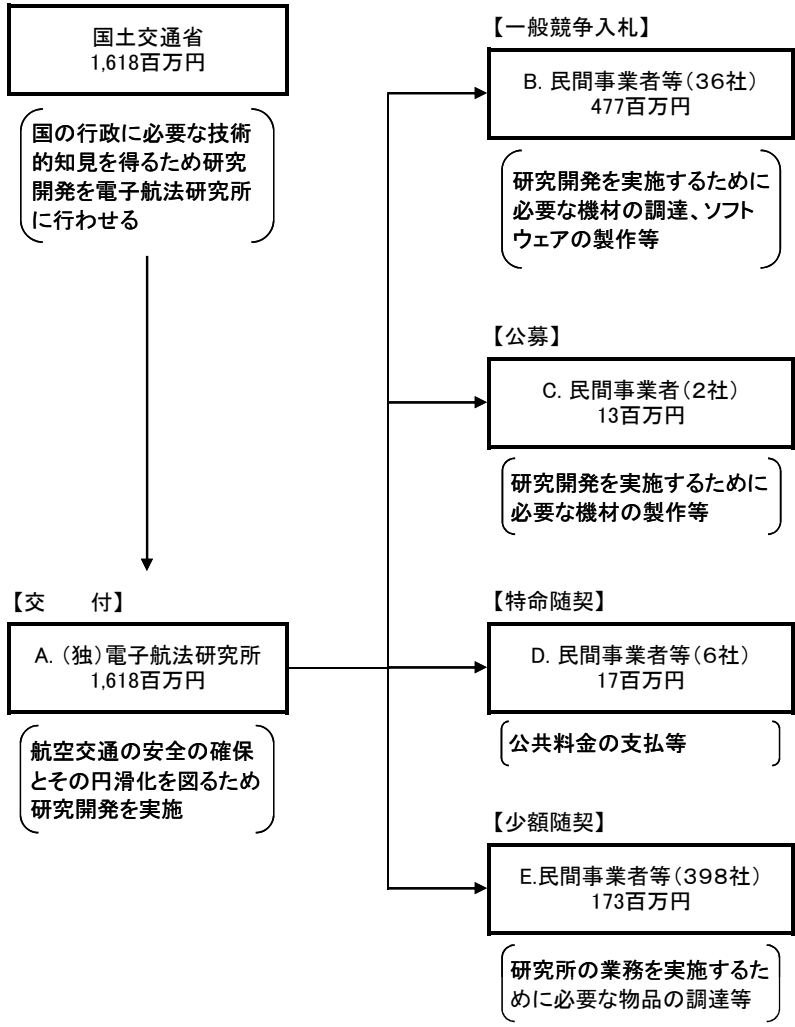


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	(独)電子航法研究所(運営費交付金)	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	航空局 管制保安部	担当課室	管制技術課	課長 加藤 敏		
会計区分	一般会計	上位政策	技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うことにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務について技術的側面から支援する。(※航空保安業務とは、航空管制業務に加え、航空機を誘導するための無線施設、航空機的位置を把握するためのレーダー及び航空交通流を管理・調整するための情報処理システム等の整備・運用を行う業務である。)					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第2期中期目標期間(平成18年度～平成22年度)においては、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①空域の有効利用及び航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の容量拡大に関する研究開発 ③予防安全技術・新技術による安全性・効率性向上に関する研究開発					
実施状況	・運営費交付金により実施した研究の件数は、平成19年度 32件、平成20年度 32件、平成21年度 32件である。 ・研究成果については、平成19年度 22件、平成20年度 36件、平成21年度 37件の査読付論文を発表した。 ・国際民間航空機関(ICAO)等の国際機関に対して、平成19年度 21件、平成20年度 29件、平成21年度 22件の技術情報を提出し、国際標準等の策定に貢献した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,684	1,640	1,618	1,598	
	執行額	1,684	1,640	1,618		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・独立行政法人評価委員会における業務実績評価の結果は、平成18年度から20年度までの3ヶ年ともに「極めて順調」であった。 ・平成21年度に設置した契約監視委員会において、随意契約及び1者応札の契約に関する点検結果と、改善のための見直しについて報告を受けており、研究所HPにおいて公表している。具体的には、応札者を増やすための5つの取組(①十分な入札公告期間の確保、②履行期限の確保、③コンテンツ配信技術を活用した情報提供の拡充、④件名、仕様書内容の具体的かつ詳細な明示、⑤応募要件の緩和)に加え、更なる改善策として、契約監視委員会の指摘を受けた次の3点を平成22年度より実施している。 a)複数事業者からの見積書の徴取を更に強化 b)複数年契約の導入 c)公募競争など適切な契約方式の検討 ・契約結果(相手方、落札額、落札率等)、随意契約の見直し状況等についても、研究所HPで公表し透明性を確保している。 ・契約の履行状況については、監督及び検査を適正に実施することにより確認している。				
	見直しの余地	契約監視委員会での意見を踏まえ、「メールマガジン等による情報提供」及び「事業者に関する情報等の内部共有」を実施し、契約の適正性を確保しながら更なるコスト縮減に取り組み、引き続き、適切な予算執行の確保を図っていく。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】 ・103 独立行政法人電子航法研究所運営費 ・13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2305-16 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金 1,618百万円 1,618百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. (独)電子航法研究所			E. (株)竹宝商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	645	業務経費	物品購入等	9
人件費	役職員人件費	613			
その他	運営費交付金債務	215			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	83			
一般管理費	管理部門等必要経費	35			
業務経費/ 一般管理費	旅費	27			
計		1,618	計		9
B. 日本電気(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	254			
計		254	計		0
C. 東洋無線システム(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材製作	10			
計		10	計		0
D. 東京電力(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	11			
計		11	計		0

【別紙】

B. 民間事業者等(36社)477百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	254
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	36
3	(株)ジャムコ	34
4	日本無線(株)	31
5	日立キャピタル	13
6	東洋無線システム(株)	11
7	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	10
8	阿部産業	9
9	アジレント・テクノロジー(株)	8
10	キャンノンマーケティングジャパン(株)	7

E. 民間事業者等(398社)173百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)竹宝商会	9
2	(有)木村商店	9
3	阿部産業	6
4	(株)ジャムコ	5
5	生田・名越法律特許事務所	5
6	功刀国際特許事務所	5
7	堀内電機(株)	5
8	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	4
9	日本コムシス(株)	3
10	(株)パシフィック	3

C. 民間事業者(2社)13百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東洋無線システム(株)	10
2	(株)サイバーラボ	3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D. 民間事業者等(6社)17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京電力(株)	11
2	東北電力(株)	2
3	東京官書普及(株)	1
4	(株)田無タワー	1
5	東日本電信電話(株)	1
6	調布市環境部水道業務課	1
7		
8		
9		
10		